

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,895,413,235	固定負債	5,341,829,624
有形固定資産	15,536,036,235	地方債等	4,797,559,846
事業用資産	7,921,612,509	長期未払金	—
土地	3,643,703,741	退職手当引当金	327,021,779
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	217,247,999
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	454,138,993
建物	9,489,064,522	1年内償還予定地方債等	371,906,162
建物減価償却累計額	-5,251,804,769	未払金	22,251,438
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	13,672,046	前受金	244,720
工作物減価償却累計額	-8,554,131	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	29,501,000
船舶	—	預り金	30,235,673
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	5,795,968,617
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	18,231,053,330
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-5,000,118,538
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	35,531,100		
インフラ資産	7,034,530,125		
土地	119,191,759		
土地減損損失累計額	—		
建物	345,533,192		
建物減価償却累計額	-265,436,855		
建物減損損失累計額	—		
工作物	16,555,489,440		
工作物減価償却累計額	-9,728,927,111		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	8,679,700		
物品	1,258,765,464		
物品減価償却累計額	-678,871,863		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	4,361,402		
ソフトウェア	4,360,402		
その他	1,000		
投資その他の資産	355,015,598		
投資及び出資金	18,404,000		
有価証券	100,000		
出資金	18,304,000		
その他	—		
長期延滞債権	36,209,371		
長期貸付金	20,667,668		
基金	286,593,559		
減債基金	—		
その他	286,593,559		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,859,000		
流動資産	3,131,490,174		
現金預金	758,290,289		
未収金	36,505,107		
短期貸付金	—		
基金	2,335,640,095		
財政調整基金	2,236,182,892		
減債基金	99,457,203		
棚卸資産	2,601,783		
その他	—		
徴収不能引当金	-1,547,100		
繰延資産	—	純資産合計	13,230,934,792
資産合計	19,026,903,409	負債及び純資産合計	19,026,903,409

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,298,397,796
業務費用	2,359,327,349
人件費	620,404,394
職員給与費	459,561,736
賞与等引当金繰入額	29,312,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,530,658
物件費等	1,510,654,564
物件費	650,235,003
維持補修費	255,619,472
減価償却費	603,969,563
その他	830,526
その他の業務費用	228,268,391
支払利息	36,135,674
徴収不能引当金繰入額	1,730,000
その他	190,402,717
移転費用	2,939,070,447
補助金等	2,555,125,221
社会保障給付	375,898,426
その他	8,046,800
経常収益	327,847,464
使用料及び手数料	251,437,018
その他	76,410,446
純経常行政コスト	4,970,550,332
臨時損失	53,714,222
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,714,222
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,286,329
資産売却益	2,123,329
その他	163,000
純行政コスト	5,021,978,225

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,969,429,136	15,397,690,089	-5,428,260,953	-
純行政コスト(△)	-5,021,978,225		-5,021,978,225	-
財源	4,890,025,094		4,890,025,094	-
税金等	3,076,383,001		3,076,383,001	-
国県等補助金	1,813,642,093		1,813,642,093	-
本年度差額	-131,953,131		-131,953,131	-
固定資産等の変動(内部変動)		-560,095,546	560,095,546	
有形固定資産等の増加		392,009,391	-392,009,391	
有形固定資産等の減少		-658,514,311	658,514,311	
貸付金・基金等の増加		47,413,456	-47,413,456	
貸付金・基金等の減少		-341,004,082	341,004,082	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,390,964,787	3,390,964,787		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,494,000	2,494,000	-	
本年度純資産変動額	3,261,505,656	2,833,363,241	428,142,415	-
本年度末純資産残高	13,230,934,792	18,231,053,330	-5,000,118,538	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,683,886,025
業務費用支出	1,744,815,578
人件費支出	625,583,394
物件費等支出	892,030,948
支払利息支出	36,135,674
その他の支出	191,065,562
移転費用支出	2,939,070,447
補助金等支出	2,555,125,221
社会保障給付支出	375,898,426
その他の支出	8,046,800
業務収入	5,058,427,202
税収等収入	3,063,102,116
国県等補助金収入	1,672,554,093
使用料及び手数料収入	251,153,413
その他の収入	71,617,580
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,336,000
業務活動収支	383,877,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	435,993,391
公共施設等整備費支出	392,009,391
基金積立金支出	22,984,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	333,115,629
国県等補助金収入	146,077,000
基金取崩収入	163,915,300
貸付金元金回収収入	21,000,000
資産売却収入	2,123,329
その他の収入	-
投資活動収支	-102,877,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,542,095
地方債等償還支出	579,542,095
その他の支出	-
財務活動収入	322,538,000
地方債等発行収入	322,538,000
その他の収入	-
財務活動収支	-257,004,095
本年度資金収支額	23,995,320
前年度末資金残高	704,059,296
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	728,054,616
前年度末歳計外現金残高	27,108,990
本年度歳計外現金増減額	3,126,683
本年度末歳計外現金残高	30,235,673
本年度末現金預金残高	758,290,289

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 公共下水道事業特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計(保険事業勘定)：全部連結

⑤ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)：全部連結

⑥ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑦ 上水道特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。